

6 公社等	(公社)兵庫みどり公社													
1 取組内容														
(1) 分収造林事業														
① 経済性・公益性に応じた適切な森林管理														
経済林(収益性の高い林)、環境林(収益性の低い林)、自然林(収益が見込めない林)の施業区分に応じた管理を実施														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="272 456 427 495">区分</th> <th data-bbox="432 456 660 495">面積</th> <th data-bbox="665 456 1350 495">施業方法とめざすべき森林の姿</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="272 501 427 584">経済林</td> <td data-bbox="432 501 660 584">12千ha (60%)</td> <td data-bbox="665 501 1350 584">皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="272 591 427 674">環境林</td> <td data-bbox="432 591 660 674">3千ha (15%)</td> <td data-bbox="665 591 1350 674">択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="272 680 427 763">自然林</td> <td data-bbox="432 680 660 763">5千ha (25%)</td> <td data-bbox="665 680 1350 763">手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施</td> </tr> </tbody> </table>	区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿	経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施	環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施	自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施		
区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿												
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施												
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施												
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施												
② 分収契約変更の促進														
<ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者(477者)との分収割合の契約変更(公社:土地所有者=6:4から8:2)の早期実現に向けて、引き続き交渉を実施(平成29年12月末現在:8者未同意) ・県、市町、森林組合等へ未同意者との個別交渉への協力を要請 														
③ 費用の抑制及び収入確保対策														
ア 管理費の削減														
県に準じた給与削減の継続や事務関連経費の効率的執行による管理費の削減														
イ 林内路網整備と高性能林業機械活用による木材生産コストの削減														
事業地に応じた路網整備を行うとともに、高性能林業機械を最大限に活用し、集材、造材、運材に係る木材生産コストを削減														
ウ 間伐等に伴い発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として供給														
チップ工場等と連携し、木質バイオマス発電所用の燃料となる林地残材等を安定的に出材														
④ 国への支援要請														
国が責任を持って抜本的な対策を講じるよう、県並びに他府県と連携した森林県連合等から要請														
ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充														
利息、人件費等管理経費の全額貸付対象化及びその借入にかかる利息負担の軽減や償還期間の延長等を強力に要請														
イ 県が行う経営改善対策への支援の強化														
公社への無利子貸付や利子補給等の支援に対する特別交付税措置の継続を強力に要請														
⑤ 資金調達が多様化														
ア 日本政策金融公庫資金等の活用														
公庫資金活用による公社の金利負担や損失補償契約締結による財政指標への影響を踏まえつつ、総合的に有利な資金調達を実施														
イ 県の支援														
日本政策金融公庫及び市中金融機関からの借入に必要な利子補給を実施														

(2) 緑の保全対策の推進

- ・「災害に強い森づくり」を推進するため、県から受託した里山防災林整備、緊急防災林整備（溪流対策）、野生動物共生林整備を実施
- ・「新ひょうごの森づくり」を推進するため、森林が持つ多面的な公益機能の維持・増進を図る治山事業（森林整備）の整備計画の策定など、森林整備に関する事業を受託・緑化基金による森林の整備造成等に関する事業の実施

(3) 担い手への農地集積

① 農地中間管理機構としての役割の強化

- ・年間を通じた効果的な広報活動による貸付希望農地の積極的な掘り起こしと農地情報の地図化等による借受希望者とのマッチングを強化し、担い手への農地の集積・集約化をより一層推進

② 農地の保全・活用への支援

- ・農地情報の共有化など農業委員会やJA等との連携を強化し、農地中間管理事業と各種支援施策を組み合わせた担い手の規模拡大等を支援

(4) 農業後継者の育成強化

各市町、農業団体等と一体となり、地域農業を牽引するビジネスリーダーの育成に向け事業を充実強化

(5) 楽農生活の推進

① 兵庫楽農生活センターの運営

事業名	内 容
楽農学校事業	生きがい農業コース、就農コース、有機農業塾、新規就農駅前講座
楽農交流事業	親子農業体験教室、民間事業者と連携した農作業体験、農産物加工体験

② 市民農園整備の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターにおける市民農園情報の提供、市民農園の開設に向けた研修会を実施
- ・県・市町と連携し、公社型市民農園整備を推進

(6) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

経営改善計画（～平成30年度）に基づき、単年度収支黒字を確保

- ・組織の見直しの継続実施、プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・事務事業の見直しの継続実施

[収支見込み]

(単位：百万円)

区 分	H29 年度①	H30 年度②	差引 ②-①
収 益	2,547	2,526	△21
森林関連事業	2,223	2,205	△18
農業関連事業	324	321	△ 3
費 用	2,537	2,515	△22
事 業 費	2,082	2,060	△22
管 理 費	455	455	± 0
当 期 収 支	10	11	+ 1

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H29.4.1 ②	H30.4.1 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ④/②	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	32	16	16	±0	±0.0%	△50.0%
当初配置職員	32	14	14	±0	±0.0%	△56.3%
その後の業務移管等	—	2	2	±0	±0.0%	—
プロパー職員	56	38	38	±0	±0.0%	△32.1%
小 計	88	54	54	±0	±0.0%	△38.6%
当初配置職員	88	52	52	±0	±0.0%	△40.9%
県OB職員の活用	4	7	7	±0	±0.0%	+75.0%
計	92	61	61	±0	±0.0%	△33.7%
当初配置職員	92	59	59	±0	±0.0%	△35.9%

※ 県OB職員は常勤職員を記載。H30.4.1職員数は現在精査中

※ 「その後の業務移管等」は、農地中間管理機構の設置（H26）。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H29 年度①	H30 年度②		
委 託 料	923 (92)	912 (188)	△11 (△ 4)	△ 1.2% (△ 4.3%)
補 助 金	668 (147)	748 (178)	+80 (+31)	+12.0% (+21.1%)
基金充当額	209	207	△ 2	△ 1.0%
計	1,800 (239)	1,867 (266)	+67 (+27)	+ 3.7% (+11.3%)

※ () 内は一般財源

※ H30 年度予算額は、分収造林事業の利用間伐の増等に伴う増額